

吉林省の主要工業の現状と日本との協力

ERINA客員研究員 王曉峰

1. はじめに

1950年代以降、長期にわたる計画経済期において、吉林省は中国の重要な工業基地として、大量の資源、設備、技術を提供し、国全体の発展に大きく寄与してきた。しかし、改革開放後は、国有企業の比率が高く、外資導入が進まなかった結果、相対的に発展が遅れた。現在、市場経済化が進む中で、吉林省は黒龍江省、遼寧省と同様に、計画経済の最後の砦と呼ばれている。中国全体の持続的な経済成長を保証し、2020年までに全面的な小康（いくらかゆとりのある）状態を実現するという目標に向け、中央政府は2003年に東北振興戦略を打ち出した。東北を珠江デルタ、長江デルタ、環渤海地域に次ぐ中国経済の第4の成長軸とすることを目指している。本稿では、東北地域の吉林省に着目し、その主要工業の現状を整理し、日本との協力の可能性を探りたい。

2. 吉林省の産業構造：概況と工業発展政策

(1) 産業構造と工業部門の特徴

2002年のGDP構成比を見ると、全国の食糧主要生産地として位置付けられている吉林省は、一次産業の比率が20%程度で全国平均より明らかに高く、二次産業の比率は43%程度で全国平均より7ポイント低く、三次産業は全国平均を僅かに上回る37%程度である（表1参照）。二次産業の中でも工業部門の比率は全国平均を8ポイント下回っている。吉林省の工業の全体的な生産能力は低く、国内競争力にも乏しく、省全体の経済を支える力も比較的弱い。

表1 GDPからみた全国及び吉林省の産業構成比

	全 国		吉 林 省	
	2001年	2002年	2001年	2002年
第一次産業	15.8	15.4	20.1	19.9
第二次産業	50.1	51.1	43.3	43.5
工業	43.5	44.4	35.7	35.8
建築業	6.6	6.7	7.7	7.7
第三次産業	34.1	33.5	36.5	36.6
運輸・通信	6.1	6.0	6.3	6.2
その他	28.0	27.5	30.2	30.4

(出所) 中国統計局編『中国統計年鑑』2002、2003年版。

吉林省の工業は、全省の経済成長を牽引する力は弱いものの、その内部構造は近年大きく変化してきている。表2に製造業12業種の省内GDPにおける比率を示す。1987年の12業種のGDP比率をみると、石油化学工業が比較的高かった。その後、吉林省産業発展計画に従って、2001年までに、

柱となる産業と優位性のある産業が明確となってきた。自動車、食品加工、製薬工業を中心とし、石油化学工業などの原材料工業を補助とする主要工業構造が基本的に形成された。2001年には、自動車、食品加工、製薬工業のGDPにおける比率が上昇し、特に自動車は伝統的産業である石油化学を凌駕するに至り、これらが製造業の4大産業として位置付けられるようになった。この4業種の合計は省全体のGDPの21.9%を占め、製造業における比率は78.0%に達している。同時に、4業種の収益（納税前の利潤）比率も製造業の上位4位を占めている。中でも自動車工業の収益は省内工業全体収益の1/2、4業種合計では2/3を占めた。1990年代を通じて、自動車、石油化学工業は引き続き支柱産業としての役割を果たし、食品加工、製薬工業も競争力を持ち優位性のある産業となった。

表2 吉林省のGDPに占める工業産業の割合

(%)

	1987年	1999年	2001年
工業全体	41.51	33.08	35.72
採掘工業	5.97	4.53	4.34
基礎工業	3.23	3.60	3.33
製造工業	32.31	24.95	28.05
食 品	2.78	2.82	2.85
タバコ	1.49	0.57	0.60
紡 績	2.41	0.61	0.59
材 木	2.45	0.79	0.83
石油化学	6.97	4.07	4.34
製 薬	1.54	2.00	2.54
建 材	2.84	1.18	0.95
冶 金	2.81	1.62	1.61
機 械	3.04	0.59	0.63
自動車	3.44	9.62	12.16
電 子	1.83	0.86	0.80
その他	0.72	0.23	0.15

(出所) 吉林省統計局編『吉林統計年鑑』より作成。

(2) 主要産業の発展政策

改革開放以後、自動車工業、石油化学工業は吉林省の支柱産業として、同省の産業発展の重点として位置付けられている。吉林省の「第8次五ヵ年計画（8・5計画）」（1991～1995年）、「第9次五ヵ年計画（9・5計画）」（1996～2000年）では、上記の二つの産業を引き続き発展させると同時に、食品加工、薬品製造などの優位性のある産業にも力を入れて取り組んできた。

「第10次五ヵ年計画（10・5計画）」（2001～2005年）では、吉林省は今後も自動車、石油化学、食品加工、製薬工業を支柱産業、優位性のある産業として引き続き重点的に発展させる計画である。また10・5計画期に、5大産業基地を重点的に建設する予定である。具体的には自動車、合

成材料と精密化学工業、トウモロコシ加工、液晶光電子、現代漢方薬である。

自動車製造基地建設計画では、第一汽車集团公司（第一汽車：第一自動車グループ、主体は国有企業であるが、グループの中には外資合併企業や株式会社の子会社も存在する）を中心に、乗用車の生産規模の拡大と経営体制の現代化を目指す。海外企業との協力により生産された「ジェッタ（Jetta）」シリーズと「アウディ（Audi）」シリーズのリニューアルを加速し、「紅旗」シリーズのブランド競争力を強化する。多国籍企業との協力を強化することに加えて、大型自動車と各種の特注車、専用車生産を発展させる。一般大衆車、中型自動車の生産規模の拡大及び部品プラントの建設に重点を置き、自動車部品産業を調整・発展させて、地方企業の国内外企業との広範な協力を奨励する。

合成材料と精密化学工業の生産基地の建設計画としては、吉林化学グループ、吉林油田を中心に、基礎化学工業を安定させると同時に、合成材料、精密化学工業、自動車化学工業、農業用化学工業の発展に重点をおく。そして、2005年までに全省の精密化学工業率（化学工業総製品数に占める精密化学工業製品数の比率）を35%まで高めることを目指す。

トウモロコシ加工基地の建設計画としては、豊富なトウモロコシ資源を生かし、その多岐にわたる利用価値に基づいて工業開発利用を加速し、トウモロコシ加工業を育て拡大する。大成、吉林食糧などの省内食品加工企業グループを中心に、変性澱粉、澱粉糖、トウモロコシ加工シリーズなどの付加価値の高い最終製品の発展を加速し、規模を拡大し、効果的な産業連関を図る。天河の60万トン燃料アルコール、大成の300万トントウモロコシ二次加工などのプロジェクトに重点を置き、2005年まで、全省のトウモロコシ加工能力を800万トンにすることを旨とする。

現代漢方薬産業基地の建設計画では、長白山の天然薬物資源と優良な生態環境を利用し、東宝、敖東などの省内製薬企業グループを中心に、現代漢方薬の産業化を図る。漢方薬用植物の栽培及び加工基地を10カ所建設し、新製品の研究開発・生産を行い、ブランドの優位性を形成し、国際市場への参入に力を入れる。同時に生物製薬を積極的に発展させる。

吉林省は、工業部門の支柱産業としての自動車、石油化学に加え、優位性のある食品加工、製薬業といった4大産業を形成し、それらを重点として今後の発展を目指す方針である。以下では、この4大産業の状況と代表的企業を紹介したい。

3. 吉林省の主要工業産業：産業発展の状況と代表企業

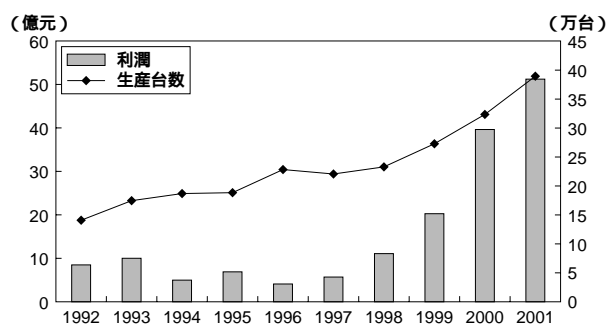
(1) 自動車産業

自動車産業の状況

吉林省において自動車工業は支柱産業であり、最も重要な産業と言える。この自動車産業は1953年に中国最初の自動車製造工場「第一汽車」工場が創立されたことでスタートした。それは中国の自動車工業の始まりでもあった。

吉林省の自動車生産種類は、中・大型トラック、軽トラック、乗用車、バス、ミニバスなどある。年間生産台数は1990年代から増加傾向にあり、1992年は10万台、1996年に20万台、2000年には30万台を超え、2001年には39.2万台に達した（図1参照）。

図1 吉林省の自動車工業生産台数と利潤



(出所) 吉林省統計局編『吉林統計年鑑』各年より作成。

2001年、吉林省の自動車関連企業は182社、工業生産総額は708.6億元（全省の42.1%）、利潤は51.7億元（同60.4%）であった。

表3を見ると、吉林省の自動車産業は、完成車生産を中心としており、その生産総額・利潤ともに自動車産業の大部分を占めていることが分かる。自動車産業の生産総額と利潤の年間伸び率は高く、急成長を遂げた。

表3 吉林省の自動車関連企業の生産総額と利潤額（2001年）

企業類型(数)	生産総額		利潤額	
	(億元)	対前年伸び率(%)	(億元)	対前年伸び率(%)
完成車製造企業(3)	587.9	25.9	43.5	28.3
特注車製造企業(17)	15.6	51.2	0.2	100.0
部品企業(162)	105.1	117.6	8.0	40.4

(出所) 吉林年鑑社編『吉林年鑑』より作成。

2001年の吉林省の自動車産業への投資総額は12.4億元であった。自動車生産台数は39.2万台（前年比21.0%増）で、うち乗用車は15.5万台（同23.9%増）となった。近年、国内市場における自動車需要が急速に高まっており、自動車産業への投資と生産量の急増を引き起こしている。

省内の自動車関連企業の従業員は、2001年には17.0万人に上った。これは省全体の従業者総数の5.4%、第二次産

業の従業者数の12.6%、工業部門の従業者の14.7%を占めている。自動車部門は労働集約型産業ではないが、関連企業が多いため、吉林省の雇用に大きな影響を与えている。

代表企業

第一汽車は、中国最大の自動車企業である。2003年の従業員は12.6万人で、固定資産額は176.2億元、年間自動車販売台数は90万台である。8つの専門工場、5つの子会社、29つの全資（独資）子会社、14つの持株会社、26つの株式会社（持株が50%以下）を有し、総資産額は800余億元に上る。本社は長春にあり、生産基地は東北、天津、山東（青島）、華東（江蘇無錫、安徽蕪湖）、西南（四川成都、広西柳州）、海南、深圳にある。アジア、アフリカ、ヨーロッパ、南アメリカ、北アメリカの五大大陸にそれぞれブロック・エージェントを設け、11社の事務所（組立工場を含む）を設立し、グローバルな経営販売及び買付けネットワークのシステムを構築している。

第一汽車が生産する主な完成車としては、「解放」ブランドの中・大型トラックがあり、その種類は1～30トンまで200余に上る。「解放」ブランドは、国内市場における信頼度も高く、市場規模も大きく、中国の第一ブランドになっている。解放自動車は、第一汽車の市場開拓の主導的な役割を果たしている。2001年の中・大型トラック（販売台数15.7万台）の国内市場シェアは50%以上である。

また、乗用車製品としては、紅旗シリーズ、ジェッタ（Jetta）シリーズ、アウディ（Audi）シリーズと宝来（Bora）、マツダ6（Mazda6）等がある。解放と紅旗は、完全に独自のブランドと技術を有し、その他はドイツ、日本企業の協力を得て生産されている。なお、ジェッタ（Jetta）（販売台数9.9万台）の国内乗用車市場シェアは15%、アウディ（Audi）（販売台数3.1万台）の国内の高級乗用車の市場シェアは30%を超えている（表4参照）。

2002年の全国の自動車生産台数は300万台ほどで、第一汽車の生産販売台数はその20%を占める58万台に上り、販売収入額は840億元を超えた。2003年の販売台数は90万台

表4 第一汽車の主要車種別販売台数（2001年）

	第一汽車		全国	全国比(%)
	41.7			
トラック	大 型	8.6	19.3	89.0
	中 型	7.1		
	軽 型	3.6		
バ ス	大 中 型	1.7	6.9	72.1
	軽 型	0.9		
	小 型	4.3		
乗 用 車	紅 旗	1.7	15.5	70.4
	ジェッタ	9.9		
	アウディ	3.1		
	マツダ6	0.4		
	宝来 (Bora)	0.4		

(出所) 吉林年鑑社編『吉林年鑑2002』、中国統計局編『中国統計年鑑2002』より作成。

に達した。

2001年の第一汽車の工業生産総額は632.4億元で、利税（利潤+税金）額は77.7億元であった。輸出収入額は8,000万ドル（前年比2.6%増）で、うち、完成車輸出が3,565万ドル、部品輸出が4,435万ドルであった。

2001年に第一汽車が生産した完成車の90%以上は吉林省内で生産されている。また、乗用車については100%が長春工場での生産であった。

(2) 石油化学工業

石油化学工業の状況

2001年、吉林省には41社の石油化学産業関連の国有あるいは国有持ち株企業がある。この内訳は、石油部門企業が6社、化学部門企業が35社である。吉林省の石油化学産業の生産総額は177.5億元（前年比2.4%減）で、全省の工業生産総額の10.6%を占める。そのうち、石油部門の工業生産総額は25.0億元（同2.0%増）、化学部門は152.5億元（同3.1%減）である。石油化学工業は吉林省の工業部門においてある程度のシェアを占めているが、国内市場は供給過剰の状況にあり、厳しい市場競争の中で、多くの製品生産量は減少傾向にある。主要な石油化学製品及び生産量については表5を参照されたい。

表5 吉林省石油化学工業における20種の主要産品生産高

産 品 名	2000	2001	増長率
原油 (Crude oil)	3,343,597	4,047,780	21.1
原油加工量	6,658,354	6,697,842	0.6
ガソリン及びディーゼル油	3,435,818	3,658,225	6.5
硫酸	80,443	14,693	81.7
濃縮硝酸 (Concentrate nitric acid)	85,672	101,174	18.1
苛性ソーダ (Caustic soda)	76,635	77,617	1.3
合成アンモニア (Synthetic ammonia)	290,670	145,824	49.8
化学肥料 (Chemical fertilizers)	133,625	28,980	78.3
化学農薬 (Chemical pesticide)	2,311	3,250	40.6
エチレン (Ethylene)	433,147	473,726	9.4
ベンゼン (Pure benzene)	150,242	166,525	10.8
氷酢酸 (Glacial acetic acid)	203,330	205,076	0.9
アニリン (Aniline)	46,382	15,032	67.6
フェノール (Phenol)	56,471	40,056	28.0
アセトン (Acetone)	36,140	24,993	30.8
二価アルコール (Glycol)	109,832	117,353	6.8
ABS樹脂	96,010	108,758	13.3
ポリエチレン (Polyethylene)	150,814	160,925	6.7
ブタジエン・スチレンゴム	80,870	85,708	6.0

(出所) 吉林年鑑社編『吉林年鑑2002』より作成。

代表企業

2000年にかけて省内の最大の化学工業企業である吉林化学工業公司（国有企業）が、吉化集团公司と吉林石油化学公司に分かれた。

吉化集团公司（大型国有企業）は、中国石油天然ガス集团公司に属し、精密化学工業を主な業務としている。主要化学工業製品は、アクリル・ニトリル、アセトン青酸、工

業有機ガラス、CLT酸、パニリン及び触媒剤等である。2001年の従業員は2.6万人で、販売収入は154.0億元（化学工業部門の収入は21.0億元）である。

吉林石油化学公司（大型国有持ち株企業、国の持ち株率は50%以上）は、中国石油天然ガス株式会社の支社として、中国の最大ABS樹脂生産基地となっている。2001年の従業員は2.6万人で、販売収入は128.7億元である。

(3) 食品加工業

食品加工産業の状況

食品加工業は吉林省で優位性のある産業である。食品加工企業と原料産地の分布は相応しており、中部地域は農産品加工企業と家畜加工、東部地域は長白山生態食品加工、西部地域は牧畜業と肉、家禽、水産物の加工を行っている。

2001年、吉林省の食品加工部門において、販売収入が500万元以上の食品加工企業は428社あり、工業総生産額は162.7億元（前年比14.4%増）で、全省の9.7%を占めている。また、販売収入は162.1億元（同23.3%増）であった。利潤と税金の合計額は11.0億元（省内工業利税額の5.0%）、利潤総額は3.2億元（省内工業利潤額の3.7%）であった。輸出総額は9.1億元（前年比36.8%増）である。

代表企業

食品加工の代表企業としては、長春大成集団（多国籍企業）、吉発集団（国有持ち株企業）等のトウモロコシ加工企業、長春皓月、吉林徳大等の肉製品の加工企業等がある。

長春大成集団は1996年に設立された。地元企業と香港企業、アメリカ企業の共同投資による、農業、科学、工業、貿易が一体になった多国籍企業である。同企業はトウモロコシの加工を中心とし、年間120万トンのトウモロコシを加工している。その加工能力はアジア第一位である。さらに、同企業は、年間6万トン及び10万トンの加工能力を持つ澱粉糖工場を相次いで設立した。リジンの年生産規模は5万トンに達し、全国需要量の60%～70%を占めている。この他、現在、年生産能力10万トンの変性澱粉プロジェクトに取り組み始めている。総投資額が8億元で、年生産能力12万トンのリジン、グルタミン酸、アルギニン、トレオニン等多種のアミノ酸生産のプロジェクトが2004年8月にスタート（生産開始）することになっている。また、2004年には年生産能力が60万トンの飼料プロジェクトが開始する予定である。大成集団は、独自の科学研究所を持っており、そこには育種センター、生物化学工程開発センター、生物化学飼料開発センター、変性澱粉開発センター等が含まれている。ここで絶えず新製品を開発して市場に送り出

している。大成集団のトウモロコシ澱粉、トウモロコシ蛋白粉、トウモロコシ飼料、トウモロコシ粉、トウモロコシかす等の商品が国内外の市場で歓迎されている。同企業はアジア唯一のろう質トウモロコシ澱粉を生産加工する企業である。

吉発集団公司是、もう一つのトウモロコシの二次加工、食品加工を行っている大規模な総合企業集団である。同集団は1993年に設立され、現在のトウモロコシの加工能力は60万トンである。主な製品は、トウモロコシ澱粉、変性澱粉、澱粉糖、蛋白粉、コーン油などで、同企業の製品の国内市場シェアは15%に達している。一部の製品は日本及び東南アジア諸国にも輸出されている。

長春皓月清真肉業株式会社は、牛肉、羊肉を加工する大規模な民営株式企業である。同企業の年間屠殺量は牛20万頭・羊10万頭で、4万トンの牛肉加工（分割）ライン、1.2万トンの清真（イスラム）肉類の調理済み食品二次加工工場と、年間10万頭の緑色生態肥育牛の飼育基地、東北三省最大の近代化された室内型の大規模な牛・羊交易市场等を有している。バイオテクノロジー製品73種類の生産に加えて、肉牛遺伝子開発プロジェクトも行っている。また、肉牛の繁殖飼育、屠殺加工、二次加工、市場流通、技術開発を一体化した皓月高新技术農牧産業パークを設立している。同企業は、EUの衛生基準に沿って、厳密な製品の品質保証を行っている。食用牛肉製品としては、128種の製品を生産し、中には清真（イスラム）特色を持つものもあり、中東、北アフリカ、東南アジア等の15カ国に輸出されている。皓月公司是、アジア最大の清真牛肉製品の生産加工基地である。

吉林徳大有限公司は、タイの正大集団の投資により設立された鶏肉の生産加工企業である。同企業は、1.3万ヘクタールの農場を持ち、20ヶ所の種鶏工場（77万組）、3ヶ所の飼料加工工場（年間76万トン生産）がある。また、2ヶ所に食肉加工工場を有し、年間屠殺量は7,500万羽で、鶏肉生産量は16万トンである。加えて、2ヶ所の熟食（調理済み食品）加工工場（年間計3万トン生産）、1つの油脂加工工場（年間生産量は、サラダ油6万トン、豆粕29万トン、油豆粕4万トン）、2ヶ所の食糧倉庫（貯蔵能力70万トン）を有する。主な製品は、鶏肉、飼料、種鶏、豆粕、サラダ油に大別され、その数は300種類に上る。商品は日本、韓国、スイス、南アフリカ、中東等の18カ国に輸出されており、国内では、台湾とチベットを除く各省・市・区で販売されている。1999年同企業の輸出総額は6,010万ドルで、吉林省の輸出企業の中で第一位を占めている。また、2002年の総生産額は32億元で、うち、鶏肉輸出向けは

6,200万ドルである。また鶏肉の年間加工能力は1億羽に達しており、全国トップである。

(4) 製薬工業

製薬工業の状況

2001年の全省の製薬関連企業は218社で、そのうち、漢方製薬企業108社、化学薬品企業64社、生物製品企業23社、医薬器械企業19社、衛生材料企業1社、薬用包装材料企業3社である。総従業員は5万余人で、資産総額は190.0億元、7分類・19品種の薬剤、1,000余種の製品を生産している。年間生産総額は96.0億元（前年比18.7%増）で、全省の工業生産総額の5.7%を占めている。販売収入総額は56.3億元（同15.2%増）である。年間利税総額は16.4億元（同22.8%増）で、全省の工業利税の7.5%、年利潤総額は10.6億元（同24.3%増）で、全省の工業利潤総額の12.4%を占めている。全国の製薬工業部門における吉林省の生産総額は第10位、利潤額では第7位となっている。

吉林省の医薬工業の中では、漢方薬と生物製薬が国内において比較的強い競争力を持っている。

2001年の漢方製薬生産額は全国第2位（54.4億元、全省の製薬工業の56.7%）、利潤総額は第1位（7.7億元、同73.0%）、販売収入総額は第3位（37.7億元、同67.0%）といずれも全国トップレベルにある。漢方薬の重要発展地域は省東部の通化、延辺地域である。いずれの地域も長白山の麓に位置しているために、薬用資源が非常に豊富である。両地域では、薬用動植物と鉱産物資源を1,850種類有し、全国の品種総量の1/3を占めている。全省の漢方材の人工栽培規模は2万ヘクタールで、年生産総額は18億元に達している。現在、省内には、政府が支持する漢方材生産基地が30ヶ所以上ある。

2001年の生物製薬生産総額は19.7億元で、全省の医薬工業生産総額の20.2%を占めている。生物製薬企業はほとんどが長春地域に位置している。2003年のSARSにより、中央政府は生物製薬の開発生産能力を強化しており、新たに88の生物製薬プロジェクトを認可している。このうち、長春は全体の1/4を占める22のプロジェクトに取り組んでいる。

代表企業

省内の主要企業としては吉林敖東集団（国有持ち株企業）、通化東宝集団（国有持ち株企業）、吉林修正薬業（民営企業）、通化金馬薬業（国有持ち株企業）等であり、全国の漢方薬部門では高い信頼を集めている。

吉林敖東薬業集団株式会社（国有持ち株企業）は医薬研究開発、生産、販売を一体化した集団公司である。8つの医薬製造子会社、3つの医薬販売子会社、3つの医薬セット子会社と2つの株式会社の株を持っている。企業と国内の大学及び科学研究部門が共同で産、学、研の連合体を設立し、ハイテク技術センターと「ポストドクターステーション」を設置した。主要製品は主に心脳血管疾病の治療と保健に使われ、「安神補腦液」、「血府逐瘀口服液」、「利脳心膠囊」、「心腦舒通」、「益血生」、「鹿胎顆粒」、「龜芪參口服液」、「小兒消熱解毒口服液」、「泡騰片」等の100種類に及んでいる。そのうち、「安神補腦液」は1997年にアメリカのFDAの認可により、アメリカ市場に進出している。

通化東宝集団の製薬業は製薬生産企業7社とその他関連企業2社を持っている。生物製薬領域において中国初の人工インシュリン：「甘舒霖」を研究開発した。主要製品には化学療法により引き起された中性粒子細胞減少症の治療と白血球減少を治療する「特立立」、「特立津」等がある。そのほか、「鎮腦寧」、「東宝肝泰片」、「精製冠心心膠囊」と抗菌等の特效薬「諾達明」等がある。

4. 吉林省における主要工業産業と日本との協力：現状と可能性

(1) 対外経済協力状況

2001年末現在、吉林省における外資企業は3,832社である。大多数は製造業で、その数は2,657社に上る。2001年の契約ベースの外資導入額は5.8億ドル、実行ベースでは3.4億ドルで、その規模は拡大している。支柱産業である自動車、石油化学工業分野で外資企業が次々に操業を開始し、省内における食品加工業等の優勢産業のプロジェクトも相次いで開始された。2001年に吉林省が導入した外資を国・地域別にみると表6の通りである。

表6 吉林省への主要国・地域別外資企業の進出・投資状況

2000			2001		
投資国 (地区)	企業数 (社)	契約ベース外資金額 (万ドル)	投資国 (地区)	企業数 (社)	契約ベース外資金額 (万ドル)
香港	32	8,831	香港	58	22,217
アメリカ	19	4,828	韓国	181	9,999
英領バージン諸島	4	4,250	アメリカ	19	7,577
日本	18	1,674	台湾	25	1,892
台湾	6	1,445	日本	15	1,726

(出所) 吉林年鑑社編『吉林年鑑』より作成。

技術協力分野では、2001年に技術導入と設備輸入に関する56プロジェクトについて契約した。その契約金額は8,150万ドルに達した。製品輸出プロジェクトの中には、液晶ディスプレイ装置、光学機械電子機器、新素材、生物と漢方薬産品、精密化学工業等五大ハイテク技術製品がある。輸出国はアメリカ、日本、韓国等の39ヶ国に達している。

2001年の全省の輸出入総額は32.1億ドル（前年比24.3%増）であった。このうち輸出総額は14.6億ドル（同16.3%増）で、全省GDPの6.0%を占めた。これは、全国の輸出額の0.5%の規模である。輸出商品としては工業品が53.1%を占めた（金額ベース）。輸入総額は17.5億ドル（前年比31.9%増）に達し、工業品が輸入全体の89.4%を占めた。2001年の吉林省の相手国・地域別輸出入額は表7の通りである。

表7 2001年の吉林省輸出入相手国・地域の上位10位

輸 出	輸出額 (万ドル)	シェア (%)	輸 入	輸入額 (万ドル)	シェア (%)
韓 国	41,542	28.4	ド イ ツ	95,632	54.8
日 本	30,891	21.2	日 本	18,526	10.6
北 朝 鮮	13,916	9.5	韓 国	9,803	5.6
マレーシア	11,132	7.6	ア メ リ カ	9,490	5.4
ア メ リ カ	8,602	5.9	イ タ リ ア	8,049	4.6
インドネシア	4,508	3.1	ロ シ ア	5,734	3.3
ド イ ツ	3,003	2.1	北 朝 鮮	3,018	1.7
香 港	2,848	1.9	オーストラリア	2,958	1.7
イ ラ ク	2,606	1.8	カ ナ ダ	2,808	1.6
オランダ	2,180	1.5	メ キ シ コ	1,917	1.1

（出所）吉林年鑑社編『吉林年鑑2002』より作成。

(2) 主要工業産業分野における日本との協力

表6と表7から分かるように、日本は吉林省の輸出の20%、輸入の10%を占める主要な貿易相手国であり、また技術協力や投資面からみても重要な経済協力国である。

吉林省の主要工業企業と日本企業との自動車工業分野における協力期間は短いものの、その将来性は非常に高い。現在日本の自動車企業と吉林省との協力関係を持っているのはマツダとトヨタである。2001年1月には、第一汽車とマツダが協力して生産した高級自動車Mazda 6が長春市場に登場し、同年の生産台数は4,386台に達したが、供給が追い付かない状態だった。2003年11月には、第一汽車とトヨタが長春で協力して最新型のSUV車を生産し、ランド

クルーザー（陸地巡洋艦）4500と4700が売り出され、中国初の中国産高級SUV車となった。

第一汽車とトヨタとの協力は各方面にわたっている。両社は一汽豊田汽車販売有限公司（FTMS）を設立させ、両社が中国国内で共同投資し、生産したトヨタ製品を全部この販売体系に組み入れることにした。FTMSは多数メーカーの多種の車輛を経営する認可を得ている初めての自動車販売会社である。第一汽車の販売ネットワークを利用し、2003年までにすでに114の3S販売店と31の修理専門店を持つようになり、経済発達を遂げている中国263ヶ都市に分布するようになった。FTMSの目標はさらなる便利さ、サービスを提供し、トヨタ自動車を中国国内において最も人気のあるメーカーに育て上げることである。トヨタは2003年に10億ドルを投資して、中国でトヨタ自動車を生産し、中国の自動車市場におけるトヨタの市場占有率を2010年までに10%まで高めることを目指している。

石油化学工業においては、日本の企業はかつて技術譲渡と生産設備の提供を通して省内の石油化学企業と有効的な協力を行ってきた。表8に1990年代における吉林化学工業会社と日本企業との石油化学協力プロジェクトを示す。その中でも、10万トンのABS樹脂プロジェクトの成立によって吉林化学工業会社は中国最大のABS樹脂の生産基地となった。

食品加工分野では、伊藤忠商事が1994年に吉林省において共同投資により大豆蛋白質生産基地を建設した。協力期間は50年間で、資本金は8,600万元であり、大豆の二次加工と販売を行っている。

佐竹製作所は吉林に中国本社を設け、1995年に吉林省内企業との共同投資により、加工工場を設立した。協力期間は30年で、精米業に従事する。年間加工能力は4.2万トンに上り、高品質のジャポニカ米を生産し、2001年における売上高は1,803.9万元に達した。

大一電材は1996年に吉林において2つの食品加工工場を合資で設立した。一つはリンゴナシ濃縮ジュースの加工工場、資本金は6.2億円（後に8.7億円を追加投資）であっ

表8 吉林化学工業会社と日本企業との協力プロジェクト

	ライセンス(技術)	プラント(担当)	内 容	能 力(1000t/y)
1991	Pressindustria	日 揮	エトキシレート	60
1992	三菱油化	日 揮	アクリル酸エステル	30
1992	三菱油化	日 揮	アクリル酸	30
1994	三井石油化学	三井造船	EPDM	20
1996	UOP	チッソエンジニアリング	フェノール	50
1996	Lummus	三菱重工業	スチレンモノマー	100
1997	日本ゼオン	日 揮	ブタジエン	49
1997	UOP	東洋エンジニアリング	トルエン不均化	
1997	UOP	東洋エンジニアリング	芳香族抽出	400
1997	日本合成ゴム	チッソエンジニアリング	ABS樹脂	100
1998	旭化成/BP Chemicals	中国 側	アクリロニトリル	

（出所）株式会社東西貿易通信社編『中国の石油産業と石油化学工業1998-99年版』より作成。

た。この協力期間は15年で、売上高は200万ドルにのぼった。もう一つはウナギの蒲焼きのたれ・醤油の製造販売である。これの資本金は2.9億円（追加投資2.9億円）で、協力期間は15年である。売上高は2.2億円である。

このほかに、布袋食糧、藤田商事、不二製油、おぐら製粉、三井物産、稲畑産業等の日本企業と吉林省内企業が合資でそば、パン、お菓子、肉類、食用油類、飲料等の製品を共同で加工・生産している。

製菓業の協力項目の数と規模は比較的小さく、主に漢方薬の栽培、加工と保健品の生産を行っている。

(3) 主要工業産業における日本との協力の可能性

自動車工業領域における吉林省と日本企業との協力はドイツ企業と比較すると10年遅れたとはいえ、現在各方面において展開中である。より成熟した形で、また規範化された環境の中での協力が実現している。中国の自動車市場は需要拡大期に入っており、国家経済の持続的発展と住民の収入のアップに伴い、自動車企業の生産台数とサービス等に対するニーズも急速に高まっている。吉林省は外国の企業との協力によって自らの支柱産業を進展させ、中・大型トラックの発展維持と同時に、乗用車の生産規模を拡大させる方針である。

中国はWTO加盟後、自動車輸入関税を70～80%から43.8～50.7%に引き下げた。さらに2006年までに自動車に対しては25%まで、部品に対しては10%まで引き下げることになる。これは吉林省の自動車企業にとっては厳しい国際競争にさらされることを意味している。そのため、トヨタやマツダとの協力は吉林省の自動車企業の競争力を高めることにつながるものと期待される。日本などの発展した国家の製造業の国外移転に伴って、吉林省の自動車部品産業と日本企業との新たな協力が展開される可能性が生まれている。現在、吉林省の自動車部品企業は、積極的に外国企業と協力し、自動車のエアコンやサスペンション、内装、ライト等の重点企業の専門化と国際化を促進し、国内外の市場に適した自動車部品生産基地を形成させてようと努力している。日本企業も吉林省と自動車関連分野において協力することに期待を示している。例えば、伊藤忠商事が自動車関連企業を組織して、数度にわたってミッション団を吉林省に派遣したことを挙げられる。

化学工業産業においては吉林省の化学工業製品の重点は精密化学工業であり、ハイレベルの技術が要求される。日本の企業は重化学工業分野において非常に先進的であるため、日本との協力は技術、生産設備、管理、資金など各方面においてプラスとなる。この他、吉林省の化学工業企業

は主に国有企業であるため、日本の企業との協力は吉林省の国有企業の改造と振興に重要な役割を果たすこととなる。1980～90年代において、日本企業と吉林省の企業は非常によい協力を行ってきた。吉林省の石油化学といった伝統産業の改造政策において、エチレンの二次加工に関しては合成材料と精密化学工業生産基地の建設にあたっては、国外企業との技術、設備、投資面での協力が引き続き求められる。

食品加工業と製菓業は多くの製品を生産するが、国内ニーズの拡大によって原材料産地としての吉林省の食品加工業と製菓工業の生産能力、加工技術、資金等に対するニーズも拡大するため、外国企業の支持と協力が必要である。

5 東北振興政策と北東アジア国際協力における吉林省の主要工業の発展：問題と対策

(1) 現存する主要な問題

吉林省の工業発展状況をみるとまず市場化のレベルの低さという問題に直面する。20年余りの改革開放によって、国有経済は製品、価格等の面において市場進出を図ったが、資産権、資本、技術、人的資源等の生産要素においては、依然として計画経済の特徴が残っている。企業経営の大部分は市場原理に従った運営がなされていない。企業は市場の開拓と創造に努めるのではなく、ただ政府に注目し、政府の言ったとおりに動いている。これは対外経済協力において、企業は政府に依存し、また外資導入方法は単一で、「以会招商（商談会開催方式の外資誘致）」の方法を利用し、市場経済の原理に合う外資誘致方式が依然採用されていないことなどに現れている。これは吉林省全体の対外経済協力規模の小ささと構造問題の重要な原因となっている。

吉林省の2000年の輸出額は全国の0.5%を占めるに過ぎない。また、輸出依存率（輸出額/GDP）は5.6%で、全国23.1%を大きく下回った。また、2001年の技術輸入プロジェクトは省内のあらゆる主要工業部門にわたったが、特に自動車製造業に集中した。輸入国別にみると、ドイツ、イギリス、アメリカ、日本、イタリア、オーストリア、韓国等の先進国に集中しており、その内訳はドイツ11件、イギリスとアメリカはそれぞれ7件となっている。これらのプロジェクトは規模の大きなものが少なく、500万ドルを超えるプロジェクトは1件のみで、200～500万ドル規模のものが4件、そのほか大部分は50万ドル以下のプロジェクトとなっている。

第二の問題としては、国有経済の比率が高く、企業の生産経営コストが高いことが挙げられる。国有企業は機械設備の老朽化と技術更新の遅れを引き起こしている上、企業

が学校、病院などを有し、社会的役割を果たさなければならないといった歴史的な重い負担を抱えている。これらによって、効率の良い経営メカニズムが成り立たず、企業収益も低いのである。省内の工業分野の企業の80%余りは国有あるいは国有持株企業であり、40%の企業が社会的機能（例えば、独自の学校や病院を設立）をもっており、そのために毎年35億元を支出している。国有企業は「低賃金、高福祉」を実行し、労働者に対して多くの保証をしている。これに加え、余剰な労働力が多く、労働者の身分も特別なため、外資企業と協力しようとする場合、外資企業が生産、経営以外のことを負担しないように、あるいはこれらの負担を排除しようとする。よって、通常の協力以外にもコストがかかる。

このような状況は吉林省の化学工業企業分野で明確に表れている。大型化学工業企業はほとんどが国有企業、国有持株企業であり、経済収益も低く、90年代後半から赤字経営に陥っている。これもまた外国企業の協力を得にくい原因のひとつである。

第三は、効率を考えた地域経済の一体化が進んでいないことである。吉林省の隣に位置する遼寧省と黒龍江省の主要工業産業の発展は吉林省と同様の傾向にある。自動車工業、化学工業、食品加工業、製薬業は三省がともに重点発展産業と位置付けている産業である。さらに国内における地方保護主義により、省を跨いだ同じ産業分野での協力は乏しい。その結果、各省は低いレベルで同じような産業に取り組み、低レベルでの競争をしているに過ぎず、各省の産業発展を妨げている。このような状況は吉林省の北東アジアにおける国際協力にも大きな影響を及ぼした。日本と韓国は先進国家であり、産業のレベルアップにより、一部の伝統的産業、例えば、重工業、化学工業、製造業は続々と外国へ転移した。吉林省の主要工業産業分野はこうした企業を受け入れる準備が不十分であったため、この面での国際協力が実現できなかった。

(2) 対策

2003年に、中国政府は東北振興戦略を打ち出した。近年、東北地方において、市場化のレベルの低さ、産業構造調整の遅れ、企業の設備技術の老朽化、市場への対応の遅れ、「企業が社会的負担を負う」ことの重荷等、体制上の矛盾が顕在化していた。しかしながら、東北地方には、豊富な資源、総固定資産、産業の基礎、科学技術、教育、人材などの面での優位性があり、発展の潜在力があるため、再度東北地域の工業振興に取り組み、東北地域の経済発展を図ることを目指し、東北振興戦略を打ち出したのである。こ

の基本政策内容は、国有企業の問題を解決し、市場化を進め、競争力のある企業を育てることである。こうした背景の下、吉林省の主要工業企業の発展対策として、地方政府と企業は以下の問題を解決しなければならない。

まず市場経済の要求に合わせ、国有経済は徐々に退き、混合所有制の企業を発展させることである。吉林省の国有企業と国有持株企業の国有比率を徐々に減少させ、企業内の非国有経済（民間・外国資本等）の比率を増大させ、さらに、大部分の経済領域を民営経済によって形成させる。現在、吉林省の重要な産業部門、投資回収率の高い部門は非公有制経済の進出が禁止されており、国有企業が独占している。また、外国の投資企業は中国側協力者と合資企業を設立する際、その資本比率は50：50に限られている。東北振興戦略の実施に伴い、私有制経済の企業に対し、産業、市場が開放されることとなり、これまでの“進出禁止”という差別は取り消される。従って、民間資本、外国資本は簡単にかつ広範囲にわたって吉林省の主要工業産業分野に進出することができる。

第2は政府の経済への関与を少なくすることである。吉林省は計画経済期の影響を引きずっており、政府も計画経済期の手段を持って関与している状況である。中国の多くの地区間における類似産業分野への重複した取り組み、過度の競争といった問題は政府の関与の結果である。これらの問題を解決するためには、市場原理に頼るほか、政府の関与と地方保護主義の度合いを減少させていく必要がある。

第3は地域間協力を強化することである。東北三省は中国における重要な経済区の一つとして、資源相互補完性と潜在的な経済連携の可能性を有している。中央政府の東北振興戦略は主要工業産業の分業と協力に対し、吉林省を含む東北三省を一つの経済圏とし、東北三省における「自由貿易区」の結成を狙っている。これは吉林省の主要工業の発展にとっては大きなチャンスである。なぜならば、吉林省の自動車工業、石油化学工業の内の精密化学工業、製薬業の内の漢方製薬と生物製薬は東北三省の中でも優位性は顕著であり、省外の産業の分業と協力を得、同時に市場を拡大させれば、企業の競争力はより高まるはずである。国内の地域協力を強化するほか、吉林省の主要工業企業は北東アジアの国際協力、その産業分業と協力に参入しなければならない。吉林省は工業発展の中期段階にあるが、北東アジア地域における日本などの先進国の産業はレベルアップし、伝統的製造業が海外に移転している。吉林省は現在の体制を打ち破り、刷新の市場メカニズムを創立してこそ、国際産業の移転を完全に受け入れられ、国際産業連携の一部に組み入れられるようになる。